

施策マネジメントシート1(20年度目標達成度評価)

作成日 平成 21 年 6 月 23 日
更新日 平成 21 年 9 月 9 日

総合計画体系	政策No.	4	政策名	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	施策統括課	子育て支援課	施策統括課長名	青木 洋治
	施策No.	18	施策名	子どもを見守り、育てる地域づくり	関係課	市長公室、総務課、企画財政課、健康づくり推進課、学校教育課、生涯学習課、高齢者支援課		

1 施策の目的と目標

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等
子育て世帯

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)
子育てに思い悩むことが少ない

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)
A:(15歳未満の子どもを持つ親を対象に)あなたは、子育てに関する不安感や負担感を感じていますか?(1と2の合計の割合)⇒1.非常に不安や負担を感じる・2.やや不安や負担を感じる・3.あまり不安や負担を感じない・4.全く不安や負担を感じない
B.C.D.あなたが子育ての上で特に不安に思っていること、悩んでいることは何ですか?(Aの回答者に占める各選択肢の割合)⇒1.子育てのための経済的負担が大きい・2.子育てのため、精神的、身体的に負担が大きい・3.子育てのため、自由な時間がとれない(趣味や学習活動、外出、遊園など)・4.子育てのために仕事に出られない、希望する仕事につけない、家業が思うようにできない・5.子育てのことで家族が理解してくれない・6.子育てのための十分な生活環境が整っていない(住居、遊び場、交通など)・7.子育てについて職場の理解が得られない・8.子育てについて気軽に相談する相手がいない・9.子どもの進路(進学、就職など)・10.子どもの発育、健康・11.子どもの教育環境(いじめなど)・12.子どもの安全確保(犯罪、非行など)

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 15歳未満の子を養育している世帯	世帯
B	
C	

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 子育てに関する悩みを抱える世帯の割合	%
B 子育てのための経済的負担が大きいと感じる世帯の割合	%
C 子どもの安全(犯罪、非行など)に不安を感じる世帯の割合	%
D 子どもの教育環境(いじめなど)に不安を感じる世帯の割合	%
E	
F	

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象指標	A 世帯	見込み値				5,001	5,067	5,132	5,197	
		実績値	4,776	4,916	4,928	5,183	5,283			
	B	見込み値								
		実績値								
	C	見込み値								
		実績値								
成果指標	A %	目標値				69.0	68.0	67.0	66.0	
		実績値			69.5	78.9	74.4			
	B %	目標値				57.0	55.0	55.0	55.0	
		実績値			57.2	50.4	50.3			
	C %	目標値				49.0	47.0	46.0	45.0	
		実績値			49.7	37.1	34.2			
	D %	目標値				32.0	30.0	30.0	30.0	
		実績値			32.6	28.3	22.0			
	E	目標値								
		実績値								
	F	目標値								
		実績値								
事務事業数					63	57	58	59	59	
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円			528,739	613,956	572,058	714,974	754,547
		都道府県支出金	千円			327,515	356,814	395,778	386,305	465,351
		地方債	千円			0	0	0	2,800	0
		その他	千円			320,108	316,452	335,005	380,945	376,534
		繰入金	千円							
		一般財源	千円			635,031	706,315	840,528	814,464	851,304
	事業費計(A)	千円	0	0	1,811,393	1,993,537	2,143,369	2,299,488	2,447,736	
	(A)のうち指定経費	千円			1,650,000	1,386,000	1,507,000	2,118,188	2,260,660	
	(A)のうち時間外、特殊勤務手当	千円			1,040	1,040	1,040	1,463	1,463	
	人件費	延べ業務時間	時間			15,357	15,168	13,984	16,139	15,383
	人件費計(B)	千円			61,428	60,671	55,935	64,556	61,531	
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	1,872,821	2,054,208	2,199,304	2,364,044	2,509,267
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)			子育てのための経済的負担が大きいと感じる世帯の割合(B)について、目標値は、乳幼児医療費助成を19年1月診療分から小学校3年生まで拡大すること、19年度から児童手当の乳幼児加算を開始することにより、18年度の57.2%に比べ、22年度目標値を55.0%と設定した。 子どもの安全(犯罪、非行など)に不安を感じる世帯の割合(C)について、目標値は、子ども見守り隊(安全パトロール隊)など地域ぐるみの取組みを強力に支援することで、不安を解消できると考え、22年度では、45.0%に減少すると設定した。 子どもの教育環境(いじめなど)に不安を感じる世帯の割合(D)について、目標値は、学校と家庭との連携を強化し、スクールカウンセラーや教育相談員の取組みを強化することで、22年度までは18年度の水準を保てると考えて、30.0%と設定した。 子育てに関する悩みを抱える世帯の割合(A)については、(B)(C)(D)の目標値を達成することで、目標値は、子どもの安全(犯罪、非行など)に対する取組みを中心として、22年度には66.0%となると設定した。 これらを実現するには、地域における取組みが前提条件となる。							
基本計画期間における施策の方針			・子育てに関する悩みを抱える世帯を少なくする。 ・「安心して子育てが出来ると内外から評価される。(成果水準を維持していく) ・市民との協働によって地域における子育ての水準を高める。 ・真に必要なとされる公的サービスメニューを作りあげる。							
全庁横断課題『子育て支援日本一のまちづくり』との連携			・施策全体全て関連する。							

施策マネジメントシート2(20年度目標達成度評価)

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)
 ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
 (保護者)家庭での教育
 (事業所)働く場の保障
 (地域、団体)地域ボランティアなどにより、子どもを見守る。学童保育の実施。保護者間の仲間作り
 (保育園、幼稚園)子どもの発育に応じた保育を行う。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
 (市)家庭状況に応じた経済的支援、子育てに関する相談体制の継続、子育て支援サービス(延長保育、休日保育、病後児保育、ファミリーサポート、学童保育等)の充実、子育てサークル、母親クラブの育成
 (県、国)労働条件の整備

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成22年度を見越して)
 ・19年4月から、3歳未満までの児童手当が現額の2倍(1万円)になった。また乳幼児医療費助成を就学前から小3(H19.1～)まで拡大し、さらにH21年7月より小6まで制度拡大予定。
 ・H22年度から71人以上の大規模学童保育クラブには補助がなくなる。またチャイルドシート購入助成は、H20年度から制度を廃止した。
 ・H20年度国の緊急経済対策・生活対策として、定額給付金(18歳未満児童1人当たり20,000円)及び子育て応援手当(修学前3年の第2子1人当たり36,000円)が支給された。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
 ・議員から子育て支援日本一の看板に相応しい施策を行って欲しいという一般質問があった。
 ・保育園からも、市が目指している子育て支援日本一に相応しい施策を行って欲しいという要望がある。
 ・議員から認定子ども園の導入は問題があるのではないかと、という一般質問があった。
 ・市民から経済的支援を充実して欲しい、子どもの安全のために歩道・街灯を設置して欲しい、という要望がある。
 ・市民ワークショップで「子育て支援が充実している」「世代間の交流が少ない(高齢者と子育て世代)」「保育園が少ない(希望したところに入れにくい)」「全体的にハード面は充実しているが、地域全体、市全体で温かく見守っていくことが必要ではないか」「居住空間づくりとして、子どもたちが思い切り遊べるスポーツ広場がない」「小学校6年生までの医療費無料化は疑問を感じる」「乳幼児医療費助成と児童手当の制度拡充によって経済的負担が少なくなった」などの意見があった。

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(20年度目標と実績との比較)

A → × 【 子育てに関する悩みを抱える世帯の割合 】
 : 目標値68.0%に対し実績値74.4%であり、達成度は91.4%であった。
 B → ○ 【 子育てのための経済的負担が大きいと感じる世帯の割合 】
 : 目標値55.0%に対し実績値50.3%であり、目標は達成できた。
 C → ○ 【 子どもの安全(犯罪、非行など)に不安を感じる世帯の割合 】
 : 目標値47.0%に対し実績値34.2%であり、目標は達成できた。
 D → ○ 【 子どもの教育環境(いじめなど)に不安を感じる世帯の割合 】
 : 目標値30.0%に対し実績値22.0%であり、目標は達成できた。
 E → 【
 :
 F → 【
 :

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

A: 目標値を達成していないが、H19年度実績値より4.5ポイント下がってきており、子育て支援対策事業の着実な成果が出てきていると考えられる。
 B: 目標値を達成、さらにH19年度実績値より0.1ポイント下がっており、児童手当、乳幼児医療費助成、子育て応援手当等の事務事業により経済的負担の軽減が図られた。
 C: 目標値を大きく達成、さらにH19年度実績値より2.9ポイント下がっており、地域でのボランティア見守りやセーフティパトロール事業等により子どもの安全が図られた。
 D: 目標値を大きく達成、さらにH19年度実績値より6.3ポイント下がっており、教育環境の充実により成果向上が図られた。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%程度) ×:目標を未達成

② 施策の振り返り(施策の方針、全庁横断課題との連携の達成度等)

・「子育てのための経済的負担が大きいと感じる世帯の割合」「子どもの安全に不安を感じる世帯の割合」「子どもの教育環境に不安を感じる世帯の割合」の実績値は昨年度に続き減少してきており、目標値をクリアしているため施策目標が達成できた。
 ・「子育てに関する悩みを抱える世帯の割合」の目標値が達成できなかった。しかし平成19年度の実績値に比べると平成20年度の実績値は少し下がってきており、子育てに関する悩みを抱える世帯は、確実に少なくなってきたと考えられる。
 ・事務事業貢献度評価の結果では、平成20年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、乳幼児等医療費助成事業があげられ、特に貢献した事務事業には児童手当支給事業、貢献した事務事業には奨学資金貸付事業及び保育所入所等措置事業が位置づいた。

③ 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

・経済的支援を望む世帯が多いが、そのための自主財源の確保が必要。家庭状況に応じた経済的支援を行い、受益者負担に対する子育て世帯の理解を図ることも必要である。
 ・「子育てと仕事の両立支援」のための保育所、学童クラブ室の受入不足が生じており、子育てに関する悩みを抱える世帯の一因にもなっていると考えられる。その解消のため早急な施設整備が必要である。

施策マネジメントシート2(20年度目標達成度評価)

5 施策の20年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて…平成21年 7月 2日)

- ・ネグレクト等の相談への対応や解決状況等について、相談業務を行っていた施設(子育て支援センター、家庭児童相談員、女性相談員、民生児童委員など)が2園減り、相談への対応については、1名の相談員が昼夜を問わずあたり、特に夜間の出勤が増えていることを考えると、今後サービス内容等の拡大や制度改正等を視野に入れ、支援体制の検討も必要である。
- ・乳幼児医療費の小3までの拡大による医療費の伸びは想定の範囲内であったが、小6まで拡大され、今後も追跡して、調査、分析を行っていくこと。
- ・児童扶養手当については、現状の実態調査が必要であり、現体制(子育て支援課)での取り組みには限界があると考えられるが、調査の位置付けを明確にして、各地域の民生・児童委員さんとの連携を図りながら適正に取り組むこと。
- ・本施策は、市の重点施策であり、今後も強力に取り組んでいくこと。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成21年 8月 5日、8月10日、8月26日、9月3日まとめ)

- ・義務教育の充実と連携した子育て支援対策をすすめながら、子どもを育てるための体制づくり、環境づくり、人づくりに取り組むこと。
- ・「子育て支援日本一のまちづくり」について、もっと分かりやすく市民に示すことが課題である。
- ・子育てに関する相談体制の充実を図る必要がある。

③ 議会の決算審査における指摘事項(平成21年10月 2日)

- ・保育園、学童保育の充実を図ること。
- ・子ども見守り隊への支援強化を行うこと。
- ・関係各課の連携を十分行うこと。
- ・日本一の子育て支援の定義の明確化(行政、市民、企業の役割)をはかること。
- ・アンケートの実施だけでなく実態把握を行う必要がある。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成22年度合志市経営方針(平成21年10月23日)

- ① 保育園、学童保育の充実に引き続き取り組む。
- ② 子育て全般に関する相談体制の充実を図る。

基本事業名		57 子育ての経済的負担の軽減		基本事業担当課		子育て支援課			
対象		子育て世帯		意図		経済的負担の軽減を図れる			
成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 子育てのための経済的負担が大きいと感じる世帯の割合	%	目標値				57.0	55.0	55.0	55.0
		実績値			57.2	50.4	50.3		

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

AIについては、子育てのための経済的負担が大きいと感じる世帯の割合(BI)については、目標値は、乳幼児医療費助成を19年1月診療分から小学校3年生まで拡大すること、多子世帯に対する3歳未満児の保育料を無料化すること、19年度から児童手当の乳幼児加算を開始することにより、18年度の57.2%に比べ、19年度以降は55.0%に減少すると考え、設定した。

9. 基本事業の20年度の振り返り(目標達成度評価)と22年度に向けての課題

- ・平成20年度国の緊急経済対策・生活対策として定額給付金及び子育て応援手当が支給されたことにより、少しなりとも子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。
- ・平成21年7月から乳幼児医療費助成制度を小学校第6学年まで拡大することにより、さらなる経済的負担の軽減が図られるものと考えられる。

基本事業名		58 子育てと仕事の両立支援		基本事業担当課		子育て支援課			
対象		就学前児童世帯、小学校世帯		意図		安心して仕事ができる			
成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 保育所に入所している世帯数/保育所の入所を必要とする世帯数×100	%	目標値				100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値				97.4	94.9		
B 子育てのために仕事に出られない、希望する仕事につけない、家業が思うようにできないと答えた世帯の割合	%	目標値				11.5	11.0	10.0	10.0
		実績値			11.5	13.2	12.5		

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

AIについては、保育所定員の拡大と共に認可保育園の追加により、保育所の充足率については、目標値を100.0%として設定した。BIについては、学童クラブの整備、ファミリーサポートセンター事業や病後児保育など多様な子育て支援サービス等を充実させる事で子育てと仕事の両立支援が図れるのではないかと考え目標を10.0%に設定した。

9. 基本事業の20年度の振り返り(目標達成度評価)と22年度に向けての課題

- ・子育て世帯の子育てと仕事の両立支援を図るため、保育所の新設に向けて、運営事業者を公募し、認可保育所設置認可申請者(市推薦者)として2者を選定し、新設に係る協議、打合せを行い、平成22年4月開所に向けて事業の推進を図った。
- ・国の制度改正によりH21年度から71人以上の大規模学童クラブが補助対象とならなくなるため、大規模学童クラブ分割のための施設整備等について関係者との協議及び検討を行った。

基本事業名		59 地域における子育て支援		基本事業担当課		子育て支援課			
対象		地域、事業所、学校等		意図		地域で子どもを見守っている			
成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 地域のボランティア数(子ども110番の家の数、子供会の組織数、子育てサークル、母親クラブ)	団体	目標値				348	350	355	360
		実績値			348	350	351		
B 子育て支援応援事業所数	事業所	目標値				25	30	35	40
		実績値			22	26	35		
C 子どもの安全に不安を感じる世帯の割合	%	目標値				49.0	47.0	46.0	45.0
		実績値			49.7	37.1	34.2		

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

地域や市内事業所、市民が一体となって子どもを見守り育てて行く地域子育て力の強化や防犯意識の高揚、つどいの広場、母親サークルなどの団体を育成支援する事で子育て世帯の精神的、身体的な不安や負担感が軽減されると考え成果指標を設定した。市内事業所に対しては育児休暇や再雇用などの環境整備を商工観光課等と連携を図りながら推進する。現在22社が登録している子育て応援事業所の登録数については計画期間中において啓発や事業所研修を通じ、40社の登録を目標に設定する。

9. 基本事業の20年度の振り返り(目標達成度評価)と22年度に向けての課題

- ・地域の子育て支援に対する意識向上が定着してきたことにより、地域ボランティア数が前年度に続き目標値を上回った。
- ・また子育て支援応援事業所数についても、昨年より9事業所が追加登録がされており、企業等の子育て支援に対する意識が向上してきており、目標値を上回った。
- ・子どもの安全に不安を感じる世帯の割合も、地域におけるセーフティパトロールの継続実施により、前年度実績よりもさらに減少し、目標値を大きく上回った。

基本事業名		60 相談支援体制の充実		基本事業担当課		子育て支援課			
対象		子育て世帯		意図		子育ての不安を解消できる			
成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 相談件数(子育て支援センター、家庭児童相談員、女性相談員、民生児童委員)	件	目標値				2,900	2,900	2,800	2,700
		実績値			2,889	3,590	2,468		
B ファミリーサポートセンター利用件数	件	目標値				2,400	2,400	2,400	2,400
		実績値			2,300	2,212	2,350		

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

目標としては、相談支援体制の啓発、PRで一時的には相談が増加すると思われるが、周知が行き届き、悩みの解消が図られるので、22年度では2,700件と設定した。スクールカウンセラーや教育相談員の取り組みを強化するファミリーサポートセンター利用件数については、15年度から取り組みはじめて、18年度までのPR、啓発により、周知されてきたので、19、20年度では、伸びは鈍化するものの受入れ先の協力会員を増やすことで微増し、22年度までは、横ばいで推移すると目標値を設定した。

9. 基本事業の20年度の振り返り(目標達成度評価)と22年度に向けての課題

- ・相談件数については、目標値を大きく上回って減少しており、また前年実績値に比しても大きく減少してきている。その要因としては、2つ保育園の地域子育て支援センターが自主事業へ移行したため、実績数が上がってきていないこと。ふれあい館子育て支援センターの相談件数が少なくなっている。民生児童委員及び相談員の相談件数は前年度とほぼ横ばいであった。施策のアンケート結果からも子育てに関する悩みを抱える世帯が前年度実績に比して減少していることから子育て支援、相談支援体制の充実は図られていると考えられる。